

社会資本整備事業に係る評価の概要

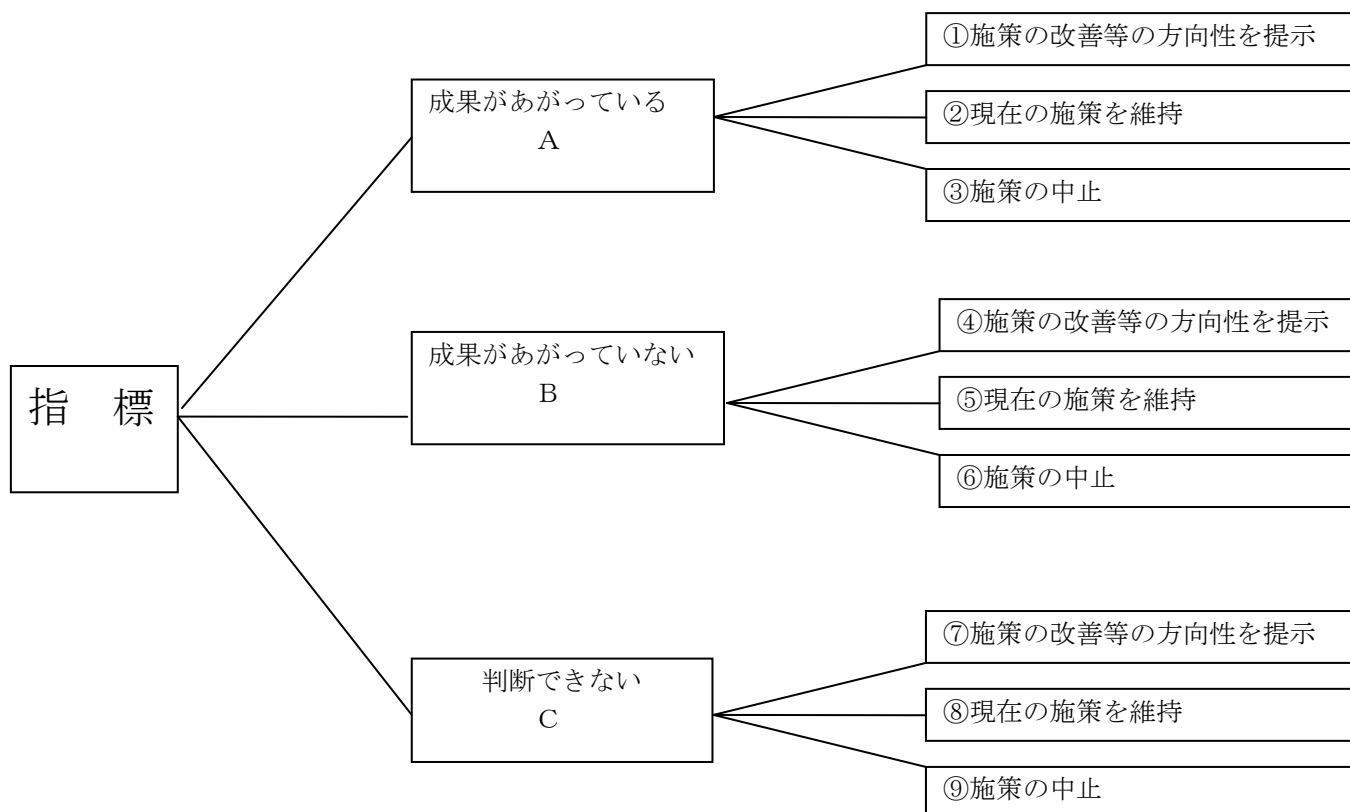
【指標の動向】

目標別の結果は以下のとおり

	A(①～③)	B(④～⑥)	C(⑦～⑨)
暮らし(9)	5	1	3
安全(14)	11	2	1
環境(6)	5	0	1
活力(10)	9	0	1

注) 本来、指標は全部で34指標であるが、指標によっては、種類別にわけて分類しているため総数が異なっている。

①～⑨の分類は以下の通り



注) A (成果が上がっている) には数字だけでは判断できないものの、事業が順調に進捗しており、事業完了後に効果が見込まれるものも含まれる
 C (判断できない) には、外部要因などにより判断が困難であり、今後の動向を注視すべきものが含まれる。

『暮らし』分野の重点目標

- (1) 少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成等
すべての人々が暮らしやすい社会の形成を目指す。特に高齢者や障害者等にとって、生活空間の移動がしやすく、暮らしやすいバリアフリー社会の形成、子育てしやすい社会の実現を図る。
- (2) 水・緑豊かで美しい都市生活空間等の形成等
良質な水資源の確保によりきれいな水を安定的に供給するとともに、水と緑豊かで美しい都市生活空間等を形成する。
- (3) 良好な居住環境の形成
美しくゆとりある環境の中で、質の高い居住生活の実現を図る。

指標名	初期値	実績値	目標値	評価
(1) 少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成等				
●1日当たりの平均利用者が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合	旅客施設			
	段差解消:39%	44% (H15)	7割強	⑧
	ブロック:72%	74%(H15)	8割強	⑧
	道路:17%	31%	約5割	②
	建築物:約3割	3割(H15)	約4割	⑧
	住宅:2.7%(H10)	3.4% (H15)	約1割	④
(2) 水・緑豊かで美しい都市生活空間等の形成等				
●河川における汚濁負荷削減率	65%	70%	78%	①
都市域における水と緑の公的空間確保量	12㎡/人	約4%増 (速報値)	約1割増 (13㎡/人)	②
(3) 良好な居住環境の形成				
市街地の幹線道路の無電柱化率	7%	10%	15%	②
●汚水処理人口普及率	76%	78% (H15)	86%	②

※数値で年度が特に記載されていないものは、初期値は平成14年度、実績値は平成16年度、目標値は平成19年度である。

●印のついたものは、地域別、施設別データにより指標の詳細分析を試みた指標

●印のついたものは、マネジメントサイクルにより平成18年度の予算や法制度等の新規施策につながる可能性の在る指標。地域別に詳細に分析した指標も含まれる。

『安全』分野の重点目標

- (1) 水害等の災害に強い国土づくり
都市型災害対策や災害弱者への対応等に重点を置いて、水害、土砂災害（土石流・地すべり・急傾斜地の崩壊）、津波・高潮、雪害、火山噴火災害等の災害から国土の保全を図り、社会経済活動を支え、生命・財産・生活の安全性を確保する。
- (2) 大規模な地震、火災に強い国土づくり等
大規模な地震や火災から、生命・財産・生活の安全性と社会経済活動を確保する。また、災害発生時の避難施設、支援活動を確保する。
- (3) 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化
陸・海・空の交通に関する安全性を確保し、事故やテロ等の未然防止と被害軽減を図る。

指標名	初期値	実績値	目標値	評価
(1) 水害等の災害に強い国土づくり				
●洪水による氾濫から守られる区域の割合	約 58%	約 59%	約 62%	①
●床上浸水を緊急に解消すべき戸数	約9(万戸)	約 7.4 万戸 (速報値)	約6(万戸)	①
土砂災害から保全される戸数	約120(万戸)	約 127万戸	約140(万戸)	①
津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約15(万 ha)	約 12.9(万 ha)	約10(万 ha)	①
(2) 大規模な地震、火災に強い国土づくり等				
●地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消	約13000(ha)	約 11700(ha) (速報値)	約10000(ha)	①
●多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率	建築物:15%(H13) 住宅:51%(H10)	16% (H15) 約 61% (H15)	約 2 割 約 65%	④ ①
●地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	0%	0% (H14)	約 3 割	⑦
●一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約 9%	約 12% (速報値)	約 25%	②
●災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合	66%	69%	76%	①
●港湾による緊急物資供給可能人口	約1900(万人)	約 2020(万人)	約2600(万人)	②
(3) 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化				
●道路交通における死傷事故率	118 (件/億台キロ)	120 (件/億台キロ) (暫定値)	108 (件/億台キロ)	④
ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0 件	0 件	0 件 (H15 年度以降)	②
国内航空における事故発生件数	18.4 件/年 (H10-H14)	17.2 件/年 (H12-H16)	16.6 件/年 (H15-H19)	②

※数値で年度が特に記載されていないものは、初期値は平成 14 年度、実績値は平成 16 年度、目標値は平成 19 年度である。

『環境』分野の政策目標

- (1) 地球温暖化の防止
地球温暖化対策推進大綱に基づき地球温暖化の防止を図る。
- (2) 都市の大気汚染及び騒音等に係る生活環境の改善
都市部における交通に起因する大気汚染や騒音等による生活環境への影響の改善を図る。また、ヒートアイランド現象の緩和を図る。
- (3) 循環型社会の形成
循環型社会形成推進基本計画に基づき廃棄物等の発生抑制、適正な循環的利用（再使用、再生利用、熱回収）の推進及び建設発生土の有効利用の推進とともに、循環的な利用のできない廃棄物等の適正処分など環境負荷の低減を目指す循環型社会の形成を図る。
- (4) 良好な自然環境の保全・再生・創出
生態系に配慮した豊かで美しい自然環境の保全、再生及び創出を図る。
- (5) 良好な水環境への改善
良好な水質、健全な水量等を有する水環境への改善を図る。

指標名	初期値	実績値	目標値	評価
(1) 地球温暖化の防止（注１）				
(2) 都市の大気汚染及び騒音等に係る生活環境の改善				
NO2 の環境基準達成率	64%	73%	約 8 割	②
夜間騒音要請限度達成率	61%	67%	72%	②
(3) 循環型社会の形成（注２）				
(4) 良好な自然環境の保全・再生・創出				
失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	0%	8%	約 2 割	①
失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合	約 2 割	約 2 割	約 3 割	①
(5) 良好な水環境への改善				
●環境基準達成のための高度処理人口普及率	11%	12% (H15)	17%	②
湾内青潮等発生期間の短縮	0%	5%増(H15)	H14 比約 5%減	⑧

※数値で年度が特に記載されていないものは、初期値は平成 14 年度、実績値は平成 16 年度、目標値は平成 19 年度である。

（注１）地球温暖化防止については、京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定）に基づき逐次実施されているところ。

（注２）循環型社会の形成については、循環型社会形成推進基本計画（平成 15 年 3 月 14 日閣議決定）に基づき逐次実施されているところ。

『活力』分野の重点目標

- (1) 国際的な水準の交通サービスの確保等及び国際競争力と魅力の向上
国際的な水準の交通サービスの確保、国際的な人の移動の促進、国際物流の円滑化等を図り、我が国の国際競争力と魅力の創造を図る。
- (2) 国内幹線交通のモビリティの向上
人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化を図る。
- (3) 都市交通の快適性、利便性の向上
都市における交通渋滞・混雑を緩和し、円滑な交通を確保するほか、利用しやすい交通機能を備えた快適で魅力ある都市生活空間等を形成する。
- (4) 地域間交流、観光交流等を通じた地域や経済の活性化
地域間交流、観光交流等の国内外の交流を促進し、地域や経済の活性化を図る。

指標名	初期値	実績値	目標値	評価
(1) 国際的な水準の交通サービスの確保等及び国際競争力と魅力の向上				
国際航空サービスの提供レベル	3435 億座席キロ 215 億トンキロ	*3510 億座席キロ *226 億トンキロ	4800 億座席キロ 300 億トンキロ	①
国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0%	H14 比 2.1%減	H14 比 5%減	②
ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮	180分（東京湾）	171 分	約 15%短縮 （150 分）	②
拠点的な空港・港湾への道路アクセス率	59%	61%	68%	②
国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現	1 空港 (H12)	2 空港	2 空港	②
(2) 国内幹線交通のモビリティの向上				
●国内航空サービスの提供レベル	1294 億座席キロ	*1293 億座席キロ	1500 億座席キロ	⑧
フェリー等国内貨物輸送コスト低減率	0	H14 比 1.5%減	H14 比 4%減	②
(3) 都市交通の快適性、利便性の向上				
道路渋滞による損失時間	38.1 (億人時間/年)	36.9 (億人時間/年)	約 1 割削減	①
路上工事時間の縮減率	201 (時間/km・年)	143 (時間/km・年)	約 2 割削減	①
(4) 地域間交流、観光交流等を通じた地域や経済の活性化				
国際航空サービスの提供レベル（再掲）	3435 億座席キロ 215 億トンキロ	*3510 億座席キロ *226 億トンキロ	4800 億座席キロ 300 億トンキロ	①
拠点的な空港・港湾への道路アクセス率（再掲）	59%	61%	68%	②
国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現（再掲）	1 空港 (H12)	2 空港	2 空港	②
国内航空サービスの提供レベル（再掲）	1294 億座席キロ	*1293 億座席キロ	1500 億座席キロ	⑧
隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合	72%	74%	77%	②

※数値で年度が特に記載されていないものは、初期値は平成 14 年度、実績値は平成 16 年度、目標値は平成 19 年度である。また、*印がついているものは 16 年の暦年の速報値である。